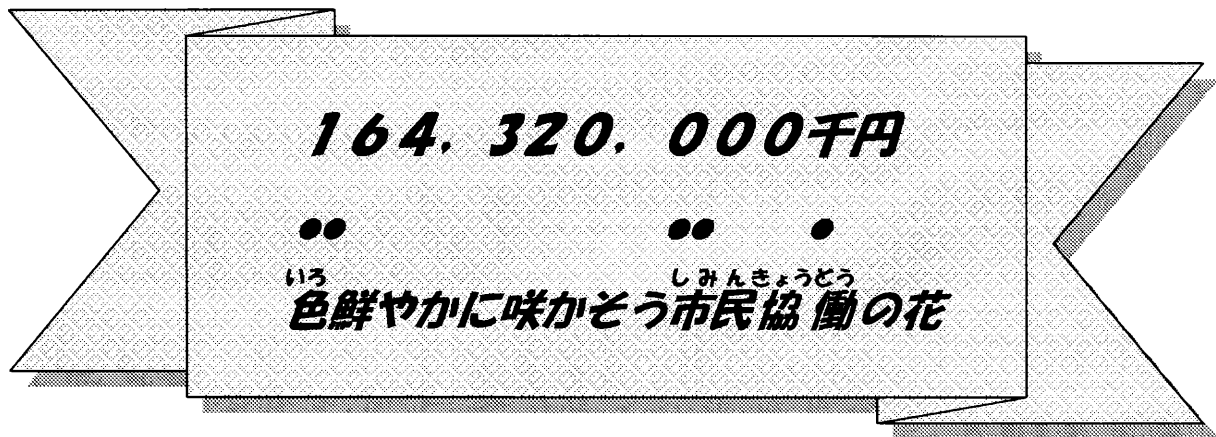


平成19年度

当初予算案の大綱

宇都宮市



目 次

◇ 平成19年度予算編成にあたって	1
◇ 予算の規模	3～4
◇ 予算の特徴	5～8
◇ 一般会計予算の概要.....	9～13
◇ 特別会計予算の概要.....	14～15
◇ 主な新規・拡充・重点施策事業	17～43

【参考資料】

・ 会計別一覧	45
・ 一般会計（歳入）	46～47
・ 一般会計（歳出：目的別）	48～49
・ 一般会計（歳出：性質別）	50～51
・ 歳入歳出構成比	52～53
・ 普通会計（歳入・歳出）	54～55
・ 市債の状況，基金の状況.....	56
・ 財政指標の推移	57～58

（注）計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。

平成19年度予算編成にあたって

1 国の動向

(1) 国の予算等

我が国の経済情勢は、企業部門の収益改善や設備投資に対する需要の増加が、家計部門における雇用情勢の改善や個人消費の増加などへ波及しており、今後も国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。

このような中、国においては、今後の10年間を日本経済の「新たな挑戦の10年」と位置付け、「豊かで安心できる日本」を次世代に引き継ぐため、「成長力・競争力の強化」、「財政健全化」そして「安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現」の三つの優先課題への取り組みを提示しているところであります。

このような考えのもとに編成された、国の平成19年度予算案は、「公共事業関係費」の総額について、前年度比3.5%の縮減とともに、増大する社会保障関係経費などの「義務的経費」に対処するため、制度・施策の抜本的な見直しなどにより、歳出の抑制を図りましたが、国債の利払い費が増加したことなどから、一般会計の予算規模は、82兆9,088億円、前年度比4.0%の増となったところであります。

(2) 地方財政計画

地方自治体の予算編成の指針となる平成19年度の地方財政計画では、所得税から住民税への税源移譲や定率減税の廃止、景気の回復などにより地方税収の伸びが見込まれるものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増などにより、地方全体では、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込んでおります。

このため、地方財政におきましても、国の歳出予算の削減の取り組みと歩調を合わせた歳出の見直しを行うこととし、給与関係経費や地方単独事業費の抑制に努めることなどにより、地方財政の財源不足額の圧縮を図った結果、地方財政計画の歳入歳出規模は、83兆1,261億円、前年度比0.1%の減となったところであります。

2 新・宇都宮市の予算

(1) 財政状況

本市の財政見通しについては、所得税から市民税への税源移譲や景気回復に伴う企業収益の改善などにより市税収入の伸びが期待できるものの、少子・高齢社会における生活保護費などの扶助費や国民健康保険の医療費、介護保険の事業費の増加等により、歳出の大幅な伸びが予測されるなど、今後とも厳しい財政運営が続くものと見込まれます。

このような中、平成19年度は、上河内町及び河内町との合併による「新・宇都宮市」のまちづくりがスタートする年であります。本市が将来にわたり、持続的に発展していくためには、それぞれの地域が持つ歴史・文化などの個性や特性を高め合いながら、合併基本計画に掲げた「新市の均衡ある発展」と「魅力と活力に満ちた北関東の中核拠点都市」の創造に向けて、自治の基本理念である「自己決定・自己責任」の原則による、自主的・自立的な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

(2) 平成19年度当初予算編成

このような状況の中、平成19年度の当初予算につきましては、将来に負の遺産を残さないなど、健全財政の確立のもと、市民負担の公平性の確保や行財政改革の推進などにより、限りある財源を効果的・効率的に活用しながら、「子どもの健全育成」や「都市の魅力と活力の創出」など、直面する課題に積極的に対応した予算編成に取り組んだところであります。

具体的には、収納対策の強化による自主財源の確保などとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や民間委託などを推進しながら、人やもののすべてを大切に、思いやる心の『もったいない』の精神を基本に、『人間力・都市力』の向上に向けて、教育改革などによる「未来を拓くひとづくり」や「都市の拠点や基盤づくり」、企業誘致などによる「都市の活力を生み出す産業づくり」、さらには、安全で安心な「暮らしやすいまちづくり」の実現など、市民ニーズの高い分野とともに、時代の新たな要請や、将来を見据え、「市民一人ひとりが輝く、活力あふれる新しい宇都宮の創造」に着実に取り組んでいくための、きめ細かな予算としたところであります。

予算の規模

平成19年度予算の規模は、**一般会計 1,643億円余、特別会計 1,278億円余、企業会計 413億円余**、総額では、**3,334億円余**となり、宇都宮市・上河内町・河内町の旧1市2町の前年度当初予算の合計額と比較すると、**0.8%の減**となりました。

会計名	平成19年度当初予算	平成18年度当初予算	増減	
			増減額	増減率
一般会計	1,643億2,000万円	1,611億3,630万円	31億8,370万円	2.0%
特別会計 (18会計)	1,278億949万7千円	1,353億4,556万6千円	△75億3,606万9千円	△5.6%
企業会計 (3会計)	413億3,134万9千円	395億3,113万8千円	18億21万1千円	4.6%
合計	3,334億6,084万6千円	3,360億1,300万4千円	△25億5,215万8千円	△0.8%

※ 平成18年度当初予算は、旧1市2町の合計額

一般会計は 2.0%の増

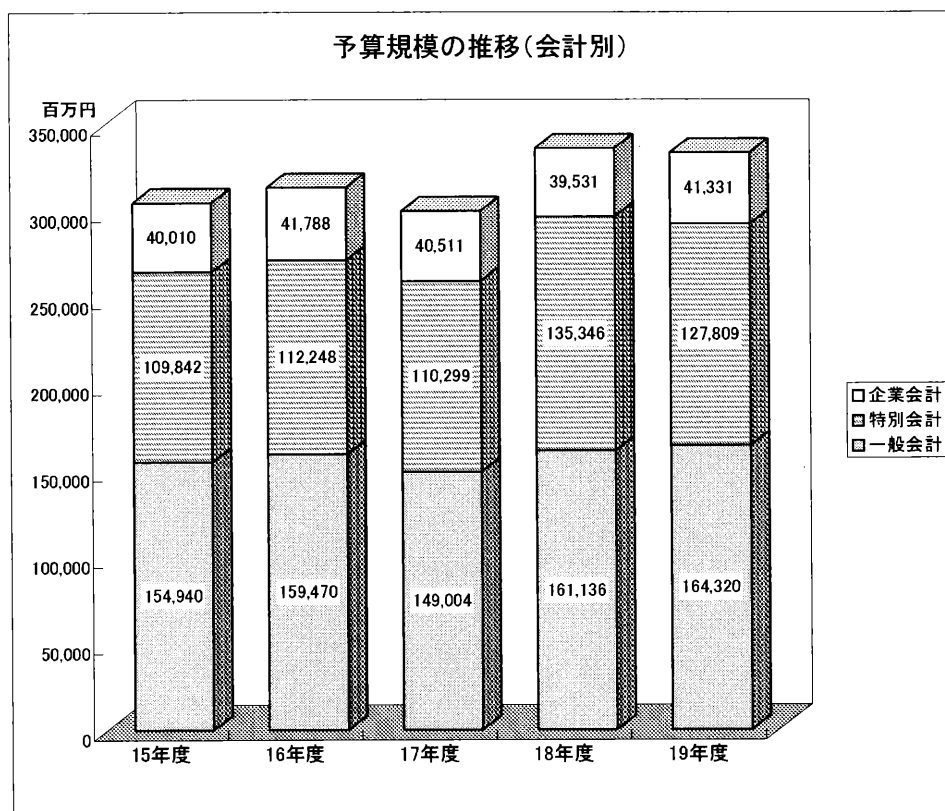
中小企業への貸付金の融資枠を実績に応じて縮小する一方、少子化対策としての児童手当や障害者自立支援費などの扶助費の増加や、都心部活性化推進事業への積極的な取り組みなどにより、前年度当初予算比2.0%の増となりました。

特別会計は 5.6%の減

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、医療給付費などの増に伴い、増額となるほか、新たに、宇大東南部第2土地区画整理事業及び中里原土地区画整理事業の特別会計を設置しますが、競輪特別会計において、特別競輪の開催経費の減に伴い、大幅な減額になることから、特別会計全体では、5.6%の減となりました。

企業会計は 4.6%の増

上河内町及び河内町における簡易水道事業と公共下水道事業の特別会計を引き継ぐことから、前年度当初予算比4.6%の増となりました。



*1 平成15年度から平成17年度までは、宇都宮市単独の予算額

*2 平成18年度は、旧1市2町の合計額

(参考) 近年の予算規模等の推移

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
宇都宮市	154,940	159,470	149,004	161,136	164,320 百万円
(一般会計)	0.7%	2.9%	△6.6%	0.2%	2.0%
地方財政計画	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261 億円
	△1.5%	△1.8%	△1.1%	△0.7%	△0.1%
国	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088 億円
(一般会計)	0.7%	0.4%	0.1%	△3.0%	4.0%
栃木県	8,108	8,514	8,560	8,193	7,717 億円
(一般会計)	△2.7%	5.0%	0.5%	△4.3%	△5.8%

*1 下段の数値は、前年度比増減率

*2 平成15年度から平成17年度までの宇都宮市の予算額は、宇都宮市単独の予算額

*3 平成18年度の宇都宮市の予算額は、旧1市2町の合計額

*4 平成18年度の宇都宮市の下段の数値(0.2%)は、平成18年度の宇都宮市単独の予算額(149,300百万円)の前年度比増減率

予算の特徴

() 内は前年度予算額

I 重点施策・事業の取り組み

1 未来を拓くひとづくり

(1) 食育の推進	55,580 千円	(50,687 千円)
・ 食育応援団の結成		
・ 食育フェアの開催		
(2) 教育改革の推進	9,390 千円	(-)
(3) 家庭教育・親学の推進	8,285 千円	(4,399 千円)
(4) こんにちは赤ちゃん事業の推進	12,996 千円	(6,881 千円)
(5) 地域スポーツクラブの育成	5,725 千円	(-)
(6) 障害者グループホーム・ケアホーム開設への補助	8,250 千円	(700 千円)
(7) 子ども発達センターの運営	156,264 千円	(-)
(8) 地域コミュニティセンターの整備	144,320 千円	(171,548 千円)

2 都市の拠点や基盤づくり

(1) 宇都宮駅東口地区整備事業の推進	1,197,517 千円	(1,110,549 千円)
(2) 宇都宮市民プラザの整備・運営	2,487,439 千円	(14,000 千円)
(馬場通り中央地区再開発ビル内)		
5階 出張所・消費生活センター・国際交流拠点・妖精展示機能		
6階 児童健全育成・ファミリーサポートセンター・青少年の居場所機能		
(3) 市街地再開発事業	953,580 千円	(1,771,484 千円)
・ 馬場通り中央地区, 馬場通り西地区,		
・ 宇都宮駅西口第四B地区		
(4) 雀宮駅周辺地域整備の推進	314,290 千円	(84,535 千円)
・ 雀宮駅東地区広場等実施設計, 第3図書館基本設計		
・ 雀宮駅西地区駅前広場調査・基本設計		
(5) オリオン市民広場の整備	70,000 千円	(-)
・ おもてなし交流施設, トイレの整備		

3 都市の活力を生み出す産業づくり

(1) アグリネットワーク・アグリファンクラブの推進	9,724 千円	(-)
(2) 次世代モビリティ産業集積の促進	7,910 千円	(2,468 千円)
(3) 企業誘致の推進	298,794 千円	(47,565 千円)
・ 企業立地，拡大再投資への補助		
(4) 中心商業地出店の促進	75,000 千円	(85,000 千円)
(5) おもてなし運動の推進	3,260 千円	(4,878 千円)
・ 宮のもの知り達人検定制度の実施		
(6) 雇用支援対策の推進	82,910 千円	(89,135 千円)
・ 雇用支援対策基金を活用した雇用助成金の給付等		
(基金原資は，議員報酬・特別職給料・管理職手当の削減による)		

4 暮らしやすいまちづくり

(1) 防犯対策推進事業	17,402 千円	(13,892 千円)
・ 地域住民主体の防犯活動		
(2) 宇都宮駅西口への防犯カメラの設置	9,340 千円	(-)
(3) 自動体外式除細動器(AED)導入の推進	21,000 千円	(16,042 千円)
(4) 小中学校の校舎等の整備	2,183,916 千円	(2,846,051 千円)
・ 校舎，体育館の耐震化		
(5) 住宅の耐震診断，耐震改修への助成	3,500 千円	(1,000 千円)
(6) 都市交通戦略の策定	15,000 千円	(21,000 千円)
・ LRTやバス，鉄道などの公共交通の連携		
(7) 生活交通確保対策事業の推進	64,152 千円	(72,839 千円)
・ 地域内交通運行費補助金		
(8) 都市計画道路の整備	2,102,714 千円	(2,871,481 千円)
(9) 上河内サービスエリアのスマートIC 接続道路の整備	226,000 千円	(-)
(10) 河内総合運動公園の整備	100,000 千円	(-)
(11) 廃食用油の資源化事業の実施	10,750 千円	(-)
・ 福祉施策と連携による廃食用油のリサイクル		
(12) もったいない運動の推進	13,567 千円	(3,427 千円)
・ もったいない全国大会の開催		

II 自律した行政運営の推進

◆ 自治基本条例の制定	7,719 千円	(4,997 千円)
◆ 第5次総合計画の策定	15,209 千円	(26,851 千円)

III 財政の健全性の確立に向けた着実な取組

1 自主財源の確保対策

◆ 収納対策の強化等による自主財源の確保		
・ 市税滞納に係る自動車差押・公売の実施		
・ コンビニエンス・ストアにおける市税収納（軽自動車税）の導入準備	22,483 千円	(-)
・ 広告事業の推進	【歳入】 10,922 千円	(400 千円)

2 事務・事業の刷新

◆ 総合評価落札方式の電子入札への導入準備	7,875 千円	
◆ 指定管理者制度の導入	-	
・ オリオン市民広場，細谷地域コミュニティセンター		
◆ 民間委託の推進	【削減効果】	△164,390 千円
・ 総合案内業務		
・ 保育園業務		
・ ごみ処理施設運転業務（南清掃センター）		
・ 給食調理業務（小中学校 49 校 ⇒ 55 校）		
◆ 事業の見直し・スクラップの推進	【削減効果】	△290,123 千円
・ 敬老祝金，長寿祝品贈呈事業の見直し		
・ 在宅高齢者家族介護慰労金支給事業の見直し		
・ 消防自動車の定期点検の自主整備		
・ 学校物品の有効活用 など		
◆ 補助金等の見直し	【削減効果】	△271,064 千円
・ 資源物回収事業費補助金		
・ 1歳児保育担当保育士増員費補助金 など		

3 市債残高の抑制

市債残高を引き続き減少させ、77億円の減

一般会計の平成18年度末の市債残高見込みは、上河内町及び河内町の発行残高132億円余を引き継ぐため1,379億円余となります。

平成19年度当初予算では、元金償還金140億円余に対し、借入額は62億円余であり、平成19年度末の市債残高は1,302億円余となり、旧1市2町を合計した平成18年度末の市債残高との比較では、77億円余、5.6%の減となる見込です。

一般会計市債残高等の推移

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
元金償還金	△11,393	△12,585	△12,185	△14,012
借入額	10,771	7,362	6,535	6,236
年度末残高	135,589	130,366	137,985	130,209
前年比(%)	△0.1	△3.9	△4.3	△5.6

*1 平成16年度から平成18年度の元金償還金及び借入額は、宇都宮市単独の数値

*2 平成18年度の年度末残高は、2町からの引継額(13,269百万円)を含む

*3 平成18年度の前年比(△4.3%)は宇都宮市単独の年度末残高(124,716百万円)に対する増減率

4 基金の適正管理

財源調整のための基金の取崩額は、財政調整基金29億円、減債基金11億円

平成19年度当初予算においては、財政調整基金を29億円取り崩すとともに、借換債の償還などの支払準備のため積み立てた減債基金を11億円活用しました。

なお、財源調整のための3基金の平成19年度末残高は215億円余となります。

財源調整のための3基金取崩額等の推移

(単位：百万円)

年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	年度末 残 高
基金取崩額	△3,306	△3,550	△3,476	△4,007	
財政調整基金	△2,500	△2,500	△2,110	△2,900	9,332
減債基金	△606	△1,050	△1,052	△1,107	7,784
公共施設等整備基金	△200	0	△314	0	4,451
基金年度末残高	17,069	19,532	25,414	21,567	21,567

*1 基金取崩額は、当初予算額(平成18年度は、旧1市2町の合計額)

*2 基金年度末残高は、決算(見込)額。(平成18年度は、2町からの引継額(4,461百万円)を含む)

*3 平成16年度及び平成17年度の数値は、宇都宮市単独の数値

一般会計予算の概要

1 歳入

(単位:千円, %)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減	伸び率
予 算 総 額	164,320,000	161,136,300	3,183,700	2.0

(1) 自主財源

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
1 市税	96,019,700	58.4	87,477,206	54.3	8,542,494	9.8
(1) うち市民税	46,776,938	28.5	39,510,140	24.5	7,266,798	18.4
① 個人市民税	31,817,452	19.4	26,413,881	16.4	5,403,571	20.5
② 法人市民税	14,959,486	9.1	13,096,259	8.1	1,863,227	14.2
(2) うち固定資産税	36,589,375	22.3	35,608,109	22.1	981,266	2.8
2 使用料及び手数料	5,554,168	3.4	4,889,206	3.0	664,962	13.6
3 繰入金	4,941,615	3.0	4,208,852	2.6	732,763	17.4
4 諸収入	12,052,730	7.3	13,103,571	8.1	△1,050,841	△8.0
5 その他	3,177,508	1.9	3,959,197	2.5	△781,689	△19.7
計 (自主財源)	121,745,721	74.0	113,638,032	70.5	8,107,689	7.1

*1 平成 18 年度の金額は、旧 1 市 2 町の合計額

*2 その他は、分担金及び負担金、寄附金、財産収入、繰越金の合計額

自主財源は 7.1%の増

- ◆ 自主財源の根幹である市税は、所得税から住民税への税源移譲や定率減税廃止などの税制改正に伴う個人市民税や、一部の企業の業績向上などに伴う法人市民税が増収となりました。
 - ◆ 使用料及び手数料は、事業系ごみの自己処理に伴い、ごみ処理手数料が増額となりました。
 - ◆ 繰入金は、財政調整基金や退職手当基金からの繰入金が増額となりました。
 - ◆ 諸収入は、中小企業への貸付金の融資枠の実績に応じた縮小などに伴い、貸付金元利収入が減額となりました。
- ◇ この結果、自主財源全体では、前年度当初予算比 7.1%の増、歳入全体に占める割合は 74.0%となりました。

(2) 依存財源

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
1 地方譲与税	1,690,000	1.0	5,067,352	3.1	△3,377,352	△66.6
うち所得譲与税	0	-	3,339,352	2.1	△3,339,352	皆減
2 地方消費税交付金	5,232,000	3.2	5,389,000	3.3	△157,000	△2.9
3 地方特例交付金	845,000	0.5	2,474,600	1.5	△1,629,600	△65.9
4 地方交付税	1,542,000	1.0	2,197,500	1.4	△655,500	△29.8
5 国庫支出金	18,448,304	11.2	17,104,449	10.6	1,343,855	7.9
6 県支出金	6,198,075	3.8	5,656,967	3.5	541,108	9.6
7 市債	6,235,800	3.8	7,676,900	4.8	△1,441,100	△18.8
8 その他	2,383,100	1.5	1,931,500	1.3	451,600	23.4
計 (依存財源)	42,574,279	26.0	47,498,268	29.5	△4,923,989	△10.4

1 平成 18 年度の金額は、旧 1 市 2 町の合計額

2 その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

依存財源は 10.4%の減

- ◆ 地方譲与税は、所得税から住民税への税源移譲による所得譲与税の廃止に伴い、減額となりました。
 - ◆ 地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、減額となりました。
 - ◆ 地方交付税は、交付税総額の抑制に伴い、減額となりました。
 - ◆ 国庫支出金は、児童手当国庫負担金や生活保護費国庫負担金など、扶助費の伸びなどに伴い、増額となりました。
 - ◆ 県支出金は、障害者自立支援費などの扶助費の伸びなどに伴い、増額となりました。
 - ◆ 市債は、住民税減税補てん債や臨時財政対策債などの減に伴い、減額となりました。
- ◇ この結果、依存財源全体では、前年度当初予算比 10.4%の減、歳入全体に占める割合は 26.0%となりました

2 歳出

(1) 目的別歳出

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
1 議会費	959,257	0.6	1,082,815	0.7	△123,558	△11.4
2 総務費	22,885,065	13.9	18,761,767	11.6	4,123,298	22.0
3 民生費	45,717,445	27.8	40,488,246	25.1	5,229,199	12.9
4 衛生費	13,815,762	8.4	17,063,031	10.6	△3,247,269	△19.0
5 労働費	217,568	0.1	233,675	0.1	△16,107	△6.9
6 農林水産業費	2,924,216	1.8	2,701,107	1.7	223,109	8.3
7 商工費	8,821,403	5.4	10,348,716	6.4	△1,527,313	△14.8
8 土木費	29,514,762	18.0	31,323,003	19.4	△1,808,241	△5.8
9 消防費	5,671,364	3.5	5,569,114	3.5	102,250	1.8
10 教育費	16,181,707	9.8	16,205,962	10.1	△24,255	△0.1
11 公債費	16,854,646	10.3	16,572,892	10.3	281,754	1.7
12 その他	756,805	0.4	785,972	0.5	△29,167	△3.7
計	164,320,000	100	161,136,300	100	3,183,700	2.0

*1 平成 18 年度の金額は、旧 1 市 2 町の合計額 *2 その他は、災害復旧費、諸支出金、予備費の合計額

- ◆ 総務費は、宇都宮市民プラザの整備・運営や、合併に伴う電算システムの統合、上河内町及び河内町の市町村総合事務組合からの脱退による精算金の職員退職手当基金への積み立てなどに伴い、増額となりました。
- ◆ 民生費は、子ども発達センターの運営開始や児童手当の支給額の拡大、老人保健特別会計への繰出金を衛生費から移行することなどに伴い、増額となりました。
- ◆ 衛生費は、新斎場建設用地の取得が概ね完了したことや、老人保健特別会計への繰出金を民生費へ移行することなどに伴い、減額となりました。
- ◆ 商工費は、中小企業への貸付金の融資枠の実績に応じた縮小などに伴い、減額となりました。
- ◆ 土木費は、馬場通り中央地区市街地再開発事業の完成や駅東第 3 土地区画整理事業の精算費の減少などに伴い、減額となりました。
- ◆ 消防費は、東消防署建設事業の本格化などに伴い、増額となりました。
- ◆ 教育費は、星が丘中学校体育館建設事業や宮の原中学校校舎改造事業が終了したことなどに伴い、減額となりましたが、引き続き、学校校舎の耐震化などの教育環境の整備について積極的に計上しました。

(2) 性質別歳出

① 投資的経費

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
投資的経費	23,297,517	14.2	23,253,808	14.4	43,709	0.2
(1) 普通建設事業	22,920,136	14.0	22,735,828	14.1	184,308	0.8
① 補助事業	9,491,551	5.8	8,211,537	5.1	1,280,014	15.6
② 単独事業	13,428,585	8.2	14,524,291	9.0	△1,095,706	△7.5
(2) 災害復旧事業	4	0.0	11	0.0	△7	△63.6
(3) 国直轄事業負担金	216,237	0.1	216,237	0.1	0	0.0
(4) 県営事業負担金	161,140	0.1	301,732	0.2	△140,592	△46.6

* 平成 18 年度の金額は、旧 1 市 2 町の合計額

◆ 普通建設事業は、新斎場建設用地の取得が概ね完了したことなどにより単独事業は減額となりましたが、宇都宮市民プラザ整備事業や雀宮駅周辺地域整備事業などの補助事業を積極的に計上しました。

◇ この結果、投資的経費全体では、前年度当初予算比 0.2% の増となりました。

◇ 主な建設事業

() 内は前年度比較増減

・ 宇都宮市民プラザ整備事業	2,040,000 千円	(2,035,000 千円)
・ 雀宮駅周辺地域整備事業	273,010 千円	(194,975 千円)
・ 市街地再開発事業	953,580 千円	(△825,387 千円)
・ 民間老人福祉施設建設への助成	554,170 千円	(15,426 千円)
・ 新斎場建設事業	228,653 千円	(△515,355 千円)
・ 東消防署建設事業	770,180 千円	(455,134 千円)

(参考) 地方財政計画における投資的経費

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度	
	金 額 (億円)	伸び率 (%)	金 額 (億円)	伸び率 (%)
投資的経費	152,328	△9.8	168,889	△13.5
① 補助・直轄事業	66,444	△2.3	67,978	△3.3
② 地方単独事業	85,844	△14.9	100,911	△19.2

② 消費的経費

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
(1) 義務的経費	77,910,523	47.4	74,877,910	46.5	3,032,613	4.1
① 人件費	33,956,743	20.7	33,398,836	20.7	557,907	1.7
② 扶助費	27,102,410	16.5	24,910,978	15.5	2,191,432	8.8
③ 公債費	16,851,370	10.2	16,568,096	10.3	283,274	1.7
(2) その他の経費	63,111,960	38.4	63,004,582	39.1	107,378	0.2
① 物件費	23,416,242	14.3	21,332,440	13.2	2,083,802	9.8
② 補助費等	11,238,782	6.8	11,897,036	7.4	△658,254	△5.5
③ 積立金	1,821,222	1.1	516,293	0.3	1,304,929	252.7
④ 貸付金	9,279,994	5.6	11,350,563	7.1	△2,070,569	△18.2
⑤ 繰出金	13,240,758	8.1	13,678,587	8.5	△437,829	△3.2
⑥ その他	4,114,962	2.5	4,229,663	2.6	△114,701	△2.7
合 計	141,022,483	85.8	137,882,492	85.6	3,139,991	2.3

* 平成 18 年度の金額は、旧 1 市 2 町の合計額

- ◆ 義務的経費は、児童手当の支給額の拡大、上河内町及び河内町の生活保護や児童扶養手当の事務を県から引き継ぐことなどによる扶助費の増加に伴い、増額となりました。
- ◆ その他の経費は、中小企業への貸付金の融資枠を実績に応じて縮小する一方、合併に伴う電算システムの統合や外部委託の推進による物件費や、上河内町及び河内町の市町村総合事務組合からの脱退による精算金の職員退職手当基金への積立金の増加などに伴い、増額となりました。
- ◇ この結果、消費的経費全体では、前年度当初予算比 2.3%の増となりました。

◇ 主な内容

()内は前年度比較増減

(1) 義務的経費

・人件費	⇒ 職員退職手当	3,374,988 千円	(473,978 千円)
・扶助費	⇒ 生活保護費	9,546,407 千円	(569,257 千円)
	児童手当	3,605,540 千円	(669,675 千円)
	障害者自立支援費	3,394,383 千円	(685,609 千円)

(2) 消費的経費

・物件費	⇒ 情報システム費・情報化推進費	1,510,773 千円	(692,678 千円)
	ごみ処理施設施設費	2,103,085 千円	(220,502 千円)
	給食運営費	1,528,773 千円	(138,668 千円)
・積立金	⇒ 職員退職手当基金積立金	1,611,669 千円	(1,309,857 千円)
・貸付金	⇒ 中小企業事業資金貸付金	7,359,568 千円	(△1,725,508 千円)
・繰出金	⇒ 城東土地区画整理事業特別会計へ繰出金	471,167 千円	(△468,470 千円)

特別会計予算の概要

1 特別会計

会 計 名	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減	
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
1 国民健康保険	46,562,774	42,486,266	4,094,508	9.6
2 介護保険	20,622,431	19,743,396	879,035	4.5
3 母子寡婦福祉資金 貸付事業	143,637	153,745	△10,108	△6.6
4 老人保健	33,107,943	32,324,271	783,672	2.4
5 農業集落排水事業	667,326	688,676	△21,350	△3.1
6 競 輪	18,437,537	28,983,713	△10,546,176	△36.4
7 駐 車 場	271,944	336,002	△64,058	△19.1
8 都市開発資金事業	1,113,207	1,154,679	△41,472	△3.6
9 鶴 田 第 1 土地区画整理事業	462,751	455,451	7,300	1.6
10 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,629,553	1,606,400	23,153	1.4
11 城 東 土地区画整理事業	664,406	1,240,563	△576,157	△46.4
12 宇大東南部第1 土地区画整理事業	1,694,377	1,725,095	△30,718	△1.8
13 宇大東南部第2 土地区画整理事業	178,550	-	178,550	皆増
14 宇都宮駅東口 土地区画整理事業	466,027	880,217	△414,190	△47.1
15 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	617,819	601,000	16,819	2.8
16 中 里 原 土地区画整理事業	194,749	-	194,749	皆増
17 育 英 事 業	286,710	282,622	4,088	1.4
18 土地取得事業	687,756	687,470	286	0.0
- (簡易水道事業)	-	320,000	320,000	皆減
- (下水道事業)	-	1,694,000	1,694,000	皆減
合 計	127,809,497	135,345,556	△7,536,069	△5.6

*1 平成 18 年度の金額は、旧 1 市 2 町の合計額

*2 簡易水道事業及び下水道事業特別会計は、平成 19 年度から企業会計に移行

- ◆ 国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，老人保健特別会計は，保険給付費などの増に伴い，それぞれ増額となりました。
 - ◆ 競輪特別会計は，特別競輪の開催経費の減に伴い，大幅な減額となりました。
 - ◆ 城東土地区画整理事業特別会計は，事業量の減に伴い，減額となりました。
 - ◆ 宇大東南部第2地区及び中里原地区における土地区画整理事業を推進するため，新たに特別会計を設置しました。
 - ◆ 上河内町及び河内町の簡易水道事業や下水道事業の特別会計は，企業会計に移行したため，減額となりました。
- ◇ この結果，18特別会計全体では，前年度当初予算比5.6%の減となりました。

2 企業会計

会 計 名	平成19年度	平成18年度	増 減	
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
1 水道事業会計	17,437,005	17,344,744	92,261	0.5
2 下水道事業会計	23,019,941	21,280,484	1,739,457	8.2
3 中央卸売市場 事業会計	874,403	905,910	△31,507	△3.5
合 計	41,331,349	39,531,138	1,800,211	4.6

- ◆ 水道事業会計と下水道事業会計は，上河内町及び河内町の簡易水道事業や公共下水道事業の特別会計を引き継ぐことに伴い，それぞれ増額となりました。
 - ◆ 中央卸売事業会計は，過去に借り入れた企業債の償還金の減に伴い，減額となりました。
- ◇ この結果，企業会計全体では，前年度当初予算比4.6%の増となりました。

